

オリジナリティに溢れた発想と高度な技術開発力で  
あなたの生活をサポートします。

# 知的資産経営報告書 2010

 **ISHIHARA corporation**

株式会社 大石コーポレーション

株式会社 大石コーポレーション

# 目次

ご挨拶.....	3
会社概要・沿革.....	4
経営理念.....	5
知的資産 価値創造マップ.....	6
事業内容／製品・サービス.....	7
わが社の強み／技術・ノウハウ・ネットワーク.....	12
わが社の取り組み・マネジメント.....	13
努力指数でみる知的資産経営.....	15
今後の事業戦略.....	16
知的資産経営報告書とは.....	17

**知的資産**とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランドなど)、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。

**知的資産経営報告書**とは、これら「知的資産」を、顧客、協力会社、従業員、株主などのステークホルダー(利害関係者)の方々に対して、わかりやすくお伝えし、企業の将来性に関して認識を共有していただくことを目的に作成するレポートのことです。

なお、本書の随所に掲載いたしました**定量化評価指標(KPI)**は、目に見えにくい＝評価しにくい「知的資産」を評価しやすくするため、適切な数値として表わすことを試みたものです。このような数値もわが社への評価のご参考にしていただければと存じます。

今回の作成の目的は2つあります。1つは作成を通じてわが社の強みの源泉となっている知的資産を体系的に把握することで経営の見直しを行ない、知的資産を活用した今後の経営方針を明確にして社内で共有することにあります。もう1つは、取引先様等にわが社をご理解して頂き、より深い関係を構築していくためです。

よって本報告書は、開発中の新技術や詳細な事業計画等を掲載するのではなく、わが社の業績を支えている知的資産とその価値創造の流れにフォーカスしています。そのため、わが社の営業秘密に相当する情報及び知的資産の詳細や一部の知的資産については、開示しない方針として記載を控えております。

今後は報告書作成により「見える化」された価値創造の流れを社内で共有し、ビジョン実現にむけた具体的なアクションに繋げてまいります。

※ 詳細については、P.17～「知的資産経営報告書とは」をご覧ください。

わが社は平成6年会社設立以来、炭素繊維を用いた数々の製品を開発・販売してまいりました。このたび、代表を交代するにあたり、先代社長の業績を振り返り、私どもの会社の知的資産を再認識することで、これからの課題と進むべき道が明確になるのではないかと考えました。

日々進化する科学技術の世界ですが、変化のめざましい分野と、取り組みの姿勢、根幹となる理念など、変わらない部分があります。その双方を見つめ直し、これからの社業発展に努めてまいりたいと思います。

株式会社 大石コーポレーション

代表取締役 大石 位子



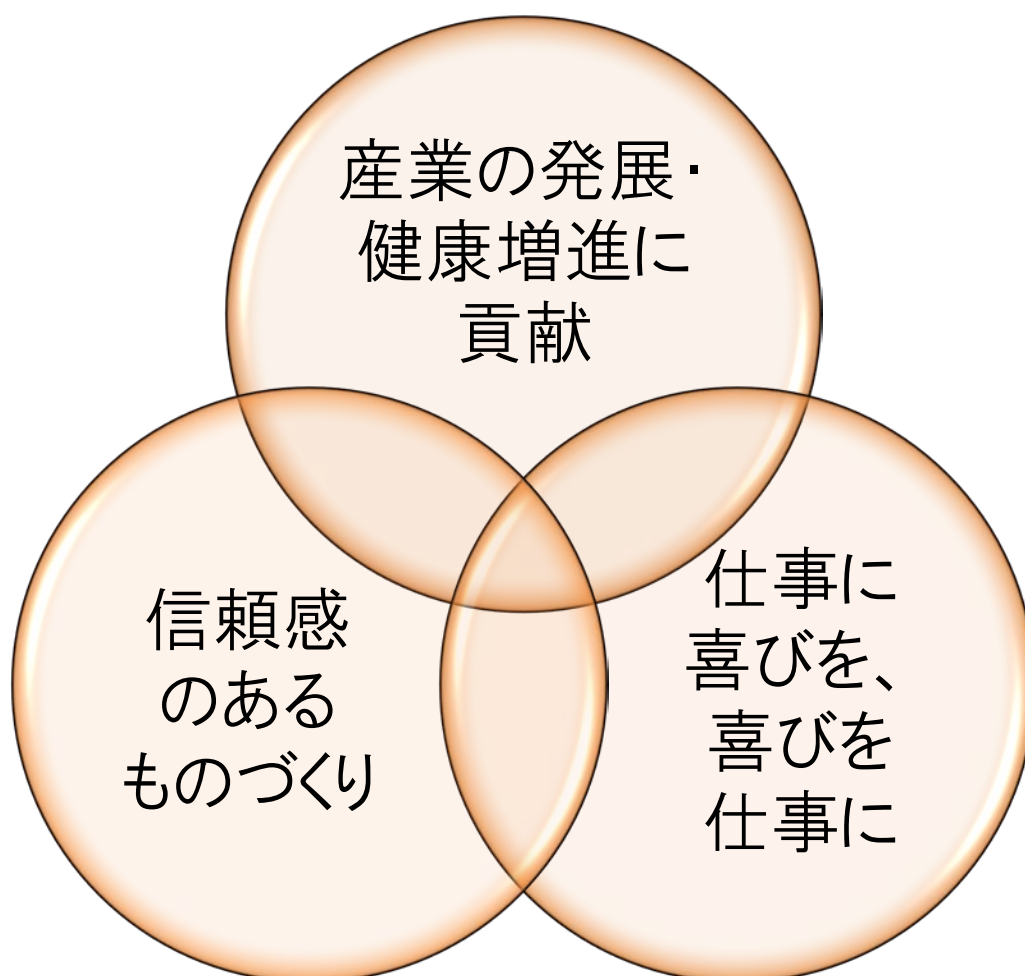
# 会社概要・沿革

会社概要	
会社名	株式会社大石コーポレーション
所在地	滋賀県大津市国分2丁目354番地
電話・ファックス	077-537-3265
E-mail	<a href="mailto:ts-oishi.cop@sky.plala.or.jp">ts-oishi.cop@sky.plala.or.jp</a>
代表者	代表取締役 大石 住子
役員	取締役 上田 富士子
資本金	1,000 万円
設立	平成 6 年(1994 年)11 月 1 日 (3 月決算)
事業内容	静電気対策製品の開発と製造販売 炭素繊維・ペフ等東レ(株)製品の販売
Web サイト	<a href="http://www5.plala.or.jp/ts-oishi/">http://www5.plala.or.jp/ts-oishi/</a>

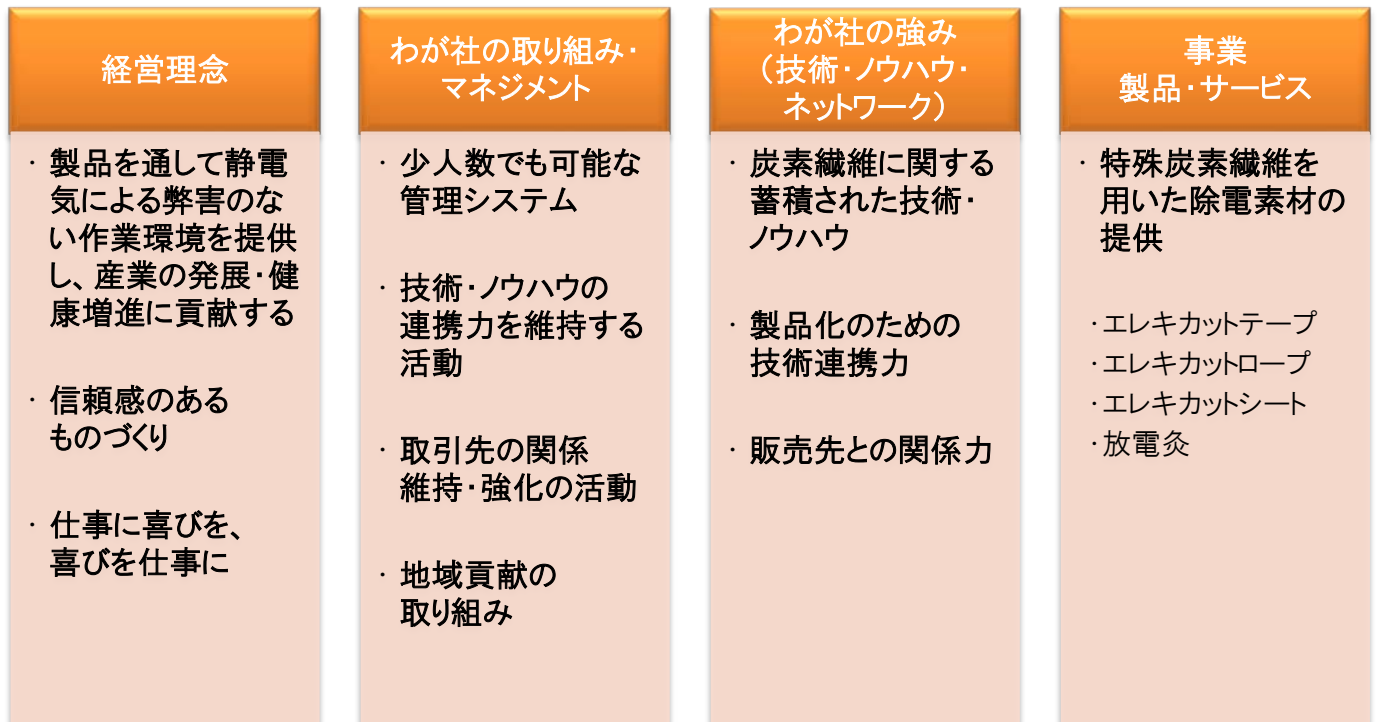
沿革		
創業期	平成 6 年 11 月(1994 年)	株式会社 大石コーポレーション設立 先代の <sup>たかし</sup> 大石 高が、東レ(株)での 40 年以上の技術経験と人脈を基に独立
	平成 7 年(1995 年)	放電灸の素材を開発 「放電ロープ(エレキカット®ロープ)」を発売開始
	平成 9 年(1997 年)	滋賀県 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に基づく研究開発等事業計画 認定
転換期	平成 11 年(1999 年)	滋賀県 市場創出支援事業費補助金 認定
	平成 11 年(1999 年)	創業 5 周年記念で「放電マット」を地元社会福祉施設等に寄贈
	平成 14 年(2002 年)	放電マットが大ヒット
	平成 16 年(2004 年)	創業 10 周年記念で「放電マット」を地元社会福祉施設等に寄贈
	平成 18 年 3 月(2006 年)	「エレキカット ELEKI CUT」商標出願、同年 9 月商標登録
	平成 19 年 2 月(2007 年)	愛知県トライアル事業に素材提供
	平成 19 年 4 月(2007 年)	「エレキカット®組紐 H-2」を販売開始
創業期 第 2	平成 20 年 3 月(2008 年)	大阪湾圏広域処理場整備事業(大阪フェニックス計画)のエコ護岸における人工海草に素材提供
	平成 22 年 4 月(2010 年)	<sup>たかし</sup> 大石 高の死去に伴い、代表取締役に大石住子が就任 取締役営業部長に、上田富士子が就任
	平成 22 年 8 月(2010 年)	創業 15 周年記念で「放電クッション」を地元中学校に寄贈
	平成 22 年 10 月(2010 年)	びわ湖環境ビジネスメッセに初出展
	平成 22 年 10 月(2010 年)	「エレキカット®テープ H-5」を販売開始

## 経営理念

1. **製品を通して静電気による弊害のない作業環境を提供し、  
産業の発展・健康増進に貢献する**  
先端素材を身近に応用して、安全・健康に寄与することに努めてまいります。
2. **信頼感のあるものづくり**  
製品の性能・品質の向上に努めてまいります
3. **仕事に喜びを、喜びを仕事に**  
常に自己研鑽に努め、会社とともに私たちの成長を目指します。



## 知的資産 価値創造マップ



知的資産 価値創造のストーリー

## 1. 特殊炭素繊維を用いた除電素材の提供～静電気・電磁波障害対策～

### (1) 概要

わが社は、炭素繊維の持つ優れた導電性に着目し、静電気を中和して取り除くという特性を活かして、「特殊炭素繊維を用いた静電気除電不織布」エレキカット®を開発いたしました。そして、「エレキカット®」を使用した製品の用途開発・販売を行っています。

印刷、製本、シート、フィルムなどを扱う製造現場では、静電気の弊害が問題となり、対策が大きな課題となっています。

また、私たちの生活に多く使用される化学繊維は静電気を起こします。プラスチックやゴムなどは電気を通さないため、帯電し続け、人体に静電気が溜まってしまいます。そして、溜まった静電気は人体に次のような症状を引き起こしやすくなります。

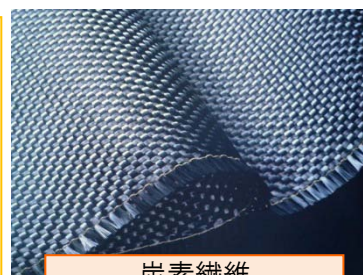
- ・ 血液中のカルシウムが尿の中に捨てられる  
(骨粗しょう症・血圧・不眠症)
- ・ ビタミンCが減少する(風邪・胃腸障害・食欲不振)
- ・ 血糖値が上がる(糖尿病・心筋梗塞・脳血栓)
- ・ 慢性的な疲労

これらの症状を回避するために、放電製品を使うことで、体に溜まった静電気を除去することが出来ます。

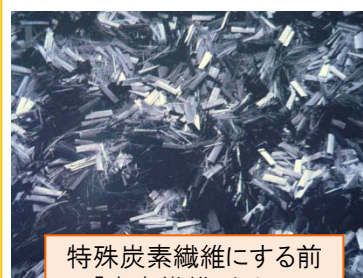
電気製品に囲まれて生活する中で、常に体に負荷をかけず、安全に体に溜まった静電気を放電するというのは大切な電磁波対策でもあります。

製品例

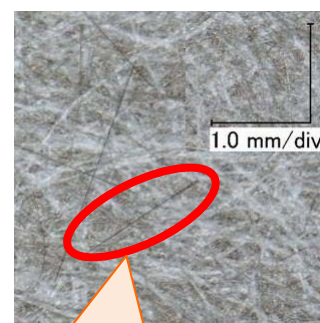
- |     |   |                                     |
|-----|---|-------------------------------------|
| 業務用 | ： | エレキカット®テープ・エレキカット®シート<br>エレキカット®ロープ |
| 家庭用 | ： | 放電灸・放電ベットパット・放電クッション                |



炭素繊維  
イメージ



特殊炭素繊維にする前の「炭素繊維」をカットした状態のもの



エレキカット®の拡大写真  
黒の線状のものが  
特殊炭素繊維

### (2) 特異性・特長

#### A) 静電気障害の防止—特殊炭素繊維とは

炭素繊維はアクリル繊維を高温(1000℃～3000℃)で炭化させて作ります。7 ミクロンという髪の毛のわずか 1/10 の細さの素材ですが、引っ張り強度は鉄の 10 倍、比重は 1/4 といった強度・耐摩耗性・耐熱性に優れた軽量の素材で、近年では航空機、車両、スポーツ用品等に用いられています。その炭素繊維には、優れた導電性能があり、電磁波を防ぎます。

わが社が目にしたのは、この炭素繊維を短くカットした際、帯電物が近くに来ると、その先端に「+」と「-」のイオンが発生し、静電気を中和するという機能です。

これを不織布状にしたものが特殊炭素繊維素材「エレキカット®」です。これを工業用除電ひもや、人体の帯電を取るお灸・寝具等の健康製品に活用しております。

※ 「エレキカット®」はわが社の登録商標です。(商標登録第 4991010 号)

**エレキカット**  
**ELEKI CUT**

## B) 驚異の中和力(安全に中和)

静電高圧発生装置(20,000 ボルト)に、放電灸に使用している「静電気中和布」を接触させると、静電気がコロナ放電で安全に中和されるため、火花放電がみられなくなります。

火花放電は 12,000 ボルトを超えると発生する危険な放電です。(図 1 参照)

1 万ボルトに帯電した人体の静電気(手全体に痛みと電気の流れた感じを受ける程度の電撃)を、わずか数秒で 3 千ボルト以下の安全圏内まで下げることができます。(図 2 参照)

※ 静電気中和素材を使用したマットによる例  
(環境・条件により異なり、個人差もあります。)

図 1 ↓ 静電高圧発生装置(20,000 ボルト)

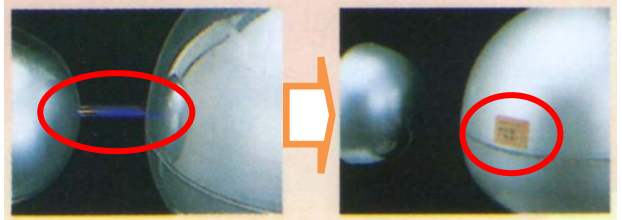


図 2 ↓ 静電気中和素材を使用したマットによる例



### 【日常の動作による人体帯電 (旧労働省産業安全研究所調べ)】

動作	人体帯電(V)	備考
カーペット上の歩行	6,500	ゴム底の靴ナイロンカーペット
塩ビタイルの床歩行	6,000	ゴム底の靴
セーターの脱衣	10,000	アクリルセーター 下着は木綿
ソファから立ち上がる	7,000	合成皮革ソファ
衣服を着て腕を5回まわす	2,000	衣服はポリエステル
自動車の座席から立つ	7,000	座席素材はポリエステル織物

### 【静電気発生例】

発生源	発生電圧(V)		
	湿度10~20%	湿度65~90%	
カーペット上の歩行	35,000	1,500	
ビニール床上の歩行	12,000	250	
作業台での作業	6,000	100	
作業台より持ちあげた	ビニール袋	7,000	600
	ポリ袋	20,000	1,200

### 定量化評価指標(KPI)

特許申請数 : 特殊炭素繊維関係 14件

認定・認証、受賞・表彰歴等 : 2回

- ◇ 滋賀県 創造性開発企業認定会社 (平成 9 年)  
(中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に基づく研究開発等事業計画認定—滋賀県)
- ◇ 滋賀の新しい産業づくり促進費補助金交付会社 (平成 11 年)  
(滋賀県市場創出支援事業費補助金決定)

## 2. 特殊炭素繊維素材使用の主要な商品

### (1) エレキカット®テープ H-5

特殊炭素繊維を利用した「エレキカット®テープ」は、静電気を中和する自己放電機能を持つテープです。静電気トラブルの起こりやすいフィルム・シート・織物・紙などを扱う現場の対策に有効です。帯電したシートなどを非接触で除電します。

電源、メンテナンスともに不要で、手軽に素早く静電気を除去します。

※ 従来の「エレキカット®組紐 H-2」からのバージョンアップ版

#### 定量化評価指標(KPI)

(※ 「エレキカット®組紐 H-2」のデータ)

売上構成比 : 全体売上の約20%

販売年数 : 約4年



#### 【除電データ】

測定機関 : 滋賀県立工業技術試験場での自社測定

測定方法 : 室温 26 度、湿度 48%

10cm × 10cm 0.25mm 厚の塩ビシートを帯電させ、「エレキカットテープ H-5」を 2cm 間隔で 7 秒間接近させた後の帯電圧を測定。数値は 10 回測定の平均値。

測定データ	
帯電 3000V	→ 1400V
帯電 5000V	→ 1200V
帯電 7000V	→ 1200V

#### 非接触で除電

帯電したシートなどを非接触で自己放電により除電します。迅速で安全な除電方法です。

#### ローコスト・省エネ

電源不要。電気の使えない場所でも設置が容易です。軽量ではさみでカット可能。取扱いも手軽です。

#### メンテナンス不要

日常のメンテナンスは不要。約1年お使いいただけます。エレキカットテープが汚れたら交換してください。

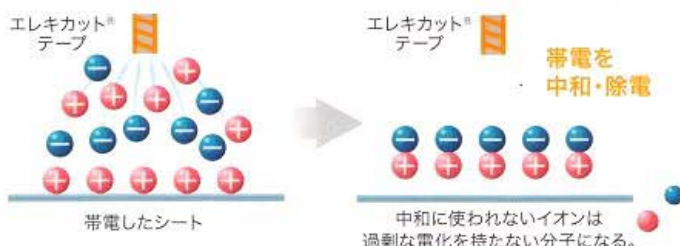
#### 使用方法

静電気トラブルのおこりやすいフィルム、シート、プラスチック、樹脂などの除電に有効です。帯電物から5~30mm離してエレキカット®テープを張ります。ローラー等をご利用の場合は剥離側に張ってください。片側はアースをしてください。



#### 静電気中和のメカニズム

静電気を帯びたものにエレキカット®テープを近づけると帯電物と逆の電荷が誘導され、強い電界が生じて周辺の空気が電離し、「+」と「-」のイオンが発生します。帯電物と逆極性のイオンとが結びつき、帯電物を中和します。(コロナ放電)



## (2) エレキカット®ロープ

「エレキカット®ロープ」は、絶縁性と静電気帯電防止を兼ね備えた屋外作業用ロープです。

静電気を除去する製品は色々ありますが、そのほとんどは電気を通すことで静電気を除去しています。しかし、この「エレキカット®ロープ」は、電気を通さずに静電気を除去します。

ロープ自体は電気を通さない絶縁体で、表面に滑り止め加工を施しております。このロープの中に「特殊炭素繊維素材」を組み込んでおります。

それにより、ロープ表面に起こる摩擦静電気を、空中放電で連続的に中和し電撃ショックを防ぎます。効果は半永久的に持続します。

また、「エレキカット®ロープ」は厚生労働省検定合格品で、大手電力会社で10年以上の採用実績があります。



### 【絶縁データ】

測定機関：渡部工業(株)  
多摩技術研究所  
測定方法：室温 23 度、湿度 53%  
電極間の距離 300mm  
14kv/1 分間

常温常湿での試験	電流値0
清水に3時間浸水後、 常温で15分乾燥	電流値0

### 定量化評価指標(KPI)

売上構成比：全体売上の約20%  
販売年数：16年  
大手電力会社で10年以上の採用実績

### 【除電データ】

測定機関：東レ商品開発センター  
測定方法：JIS L 1021 気温 20 度、湿度 20%  
長さ 500mm 10 往復/20 秒摩擦し、  
ロープの静電気帯電圧を測定

	エレキカットロープ の帯電圧	通常のロープ の帯電圧
皮手袋	-0.3kv	-7.3kv
ゴム手袋	0kv	-7.3kv

## (3) エレキカット®シート

「エレキカット®シート」は、塩ビに「特殊炭素繊維」を練りこんだ厚さ 2mm のシートで、優れた導電性を持ち、耐摩耗性・耐久性に優れています。

精密機器・IC機器の運搬作業等において、台車やパレット上に敷くことで、静電気の弊害がなくなります。

またカットも可能で、多目的に使用することができます。

特許出願済



### 【除電データ】

測定機関：大阪府立産業技術総合研究所  
測定方法：JIS L 1023  
室温 23 度、湿度 20%  
一般の運動靴を着用

	歩行時電圧 kv	歩行停止後3秒後電圧
プランク	2.7	1.8
エレキカットシート	1.8	0.73

## (4) 放電灸

「放電灸」は、「痛くない・熱くない・匂わない・目立たない」お灸です。

体にたまった静電気を中和することで、肩コリ・腰痛・頭痛・コムラ返り・冷症の人の体質改善が進み、健康増進が期待できます。

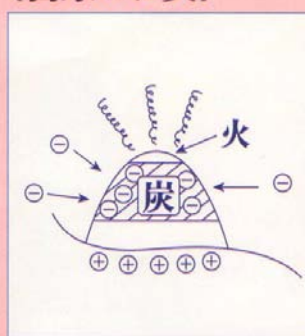
15年以上皆様にご愛用されているロングセラー商品となっております。



### 定量化評価指標(KPI)

売上構成比：全体売上の約40%  
販売年数：15年のロングセラー

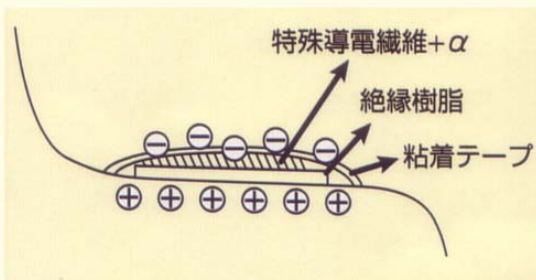
### 〈古来のお灸〉



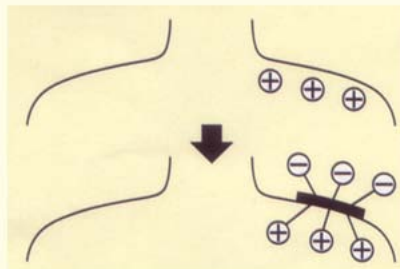
●古来からのお灸はツボにすえて熱の刺激を与え、モグサの灰にマイナスイオンが集まり、人体のプラスイオンを中和しました。然し熱くて、匂いがあり、痕がつかました。

### ●放電灸のしくみ

放電灸の特殊導電繊維が大気中の $\ominus$ 電荷を集め体内の $\oplus$ 電荷を絶縁樹脂の部分で「放電」します。放電灸は2～3日間は充電→放電を繰り返しますので、その間は常に静電気を中和しています



### ●静電気中和のしくみ



### ちょっとコラム

静電気による不快感は、冬場の電撃ショックではありません。実は、一年中私たちの体は、体の帯電荷からくる不快感を知らず知らずのうちに蓄積しています。特に、現代人の置かれている環境や食生活は、プラス電荷が過剰になる要因がたくさんあります。たばこの煙、エアコン、ビルの送風口からの風、目に見えない粉塵などによっても、プラス電荷は増加しています。

一方、赤ちゃんの肌はみずみずしく、常に静電気を放出しています。しかし、歳をとると、皮膚の水分が減り、静電気がたまりやすくなってしまい、不快感の原因となります。そこで、放電灸は、貼ったところの静電気の放出力を、赤ちゃんの時の力に近づけようとするものです。

## 1. 炭素繊維に関する蓄積された技術・ノウハウ

先代社長は、40年以上にわたり、東レ(株)にて炭素繊維をはじめとする先端素材の技術開発に携わっておりました。そこで培った技術・ノウハウの蓄積がわが社の最大の強みです。先代亡き後の現在も、そのノウハウを引き継ぐとともに、次項で述べる連携先とも共有しております。ただし、営業秘密に関わることでもありますので、詳細については開示を控えさせていただきます。

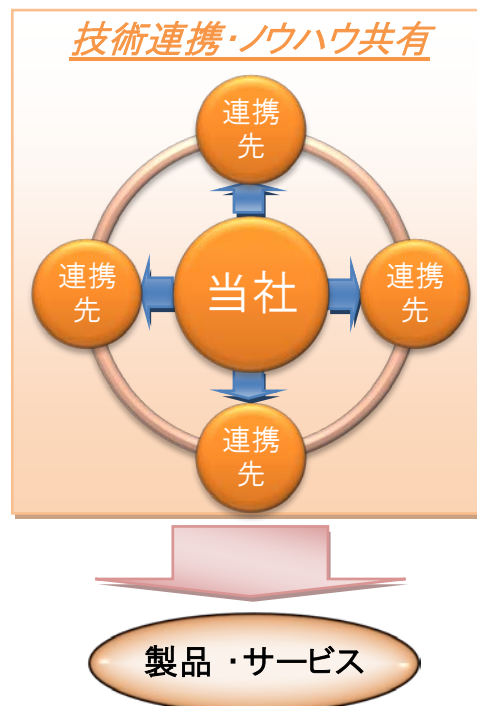
## 2. 製品化のための技術連携力

先代が培った信頼関係に基づく取引先メーカー(連携先)との模倣困難な連携があるからこそ、先述の技術・ノウハウの蓄積を生かすことが出来ております。

連携先とは、この技術・ノウハウを共有しており、商品企画後に素材をわが社が提供し、取引先にて加工・製品化しております。具体的な連携の仕方等についての詳細は開示を控えさせていただきます。

炭素繊維という最先端の素材の持つ可能性をさらに引き出し、静電気対策に応用していることは、他社にない独自性です。まさに長年の連携・協力による技術・ノウハウの共有・蓄積あつての事業です。

また、この連携がわが社の少人数による経営を可能とし、その中から商品企画開発のアイデアも生まれたりしております。



### 定量化評価指標(KPI)

協力取引先数 : 9社 取引年数 : 16年間  
先代の40年以上のノウハウを共有

## 3. 販売先との関係力

わが社は、会社設立以来、主に、長年取引のある商社を通じての販売を行なっておりました。近年では専門業界のカatalogへの掲載やインターネットによる販売をはじめ、製造業等への販売も行なっております。

商社等の販売先とは、定期的な訪問もすることで、継続的な関係を維持することができております。

また、紹介や口コミでお問い合わせ頂いた個人のお客様への直接販売も行なっており、リピートでのご利用も頂いております。

イベントなどの粗品として毎年ご採用頂いている企業様もあり、今後も関係を大切にしていきたいと思っております。

### 主な取引先企業 (※掲載可能企業のみ)

東レグループ  
滋賀殖産(株)  
渡部産業(株)  
二葉産業(株)  
アズワン(株)  
森松(株)  
(株)ファイブ

### 定量化評価指標(KPI)

販売先数 : 14社  
取引年数 : 15年～1年  
(直接販売先は全国にわたり、リピート率も高い)

# わが社の取り組み・マネジメント

## 1. 少人数でも可能な管理システム

わが社は現在、4名という少数で設備等を持たずに管理・運営を行なっております。そして各人が担当業務を責任管理しておりますが、伝達・報告の確実性を期すために、適時報告ミーティングを行なっております。

これも、協力加工工場等との連携など、先述の連携力にも助けられてのことです。

少人数でチェック等の管理が徹底できている結果、これまで欠品や納期遅延はなく、販売先様とも継続的な関係を築いております。



### 定量化評価指標(KPI)

社員数 : 4名  
定期報告 : 3回/日  
欠品率・納期遅延率 : 0%  
(製品・商品の納品に関して)

## 2. 技術・ノウハウの連携力を維持する活動

わが社は、製品チェックを行なうために、協力加工工場等へ、製造過程の立会いを含めた定期的な訪問を行なっております。

「特殊炭素繊維」という特殊な素材を扱うことから、その加工や製品化プロセス(工程)には困難性があります。各工程での困難性により頻度は異なりますが、わが社自身も直接立会いを行なうことで、技術の維持・品質の保持に努めております。

また、連携先との意見交換を通じて新たな企画のアイデアが生まれることもあります。展示会等での協力をいただく場合もあり、今後もこの体制を大切にしていきたいと思っております。



協力企業様への訪問の様子

### 定量化評価指標(KPI)

一例  
定期品質保持回数 : 4回/年  
(※ 製造量との兼ね合い等、業種提携先により異なる)  
連携先訪問回数 : 5回/年  
(※ 提携先の業種により異なる)

## わが社の取り組み・マネジメント

### 3. 取引先との関係維持・強化、新規開拓の活動

わが社の製品機能・特殊性を多くの方に知って頂けるよう、特に本年からはこれまで以上に、積極的に展示会・商談会などに出展しております。

展示会では、販路の拡大だけでなくニーズの聞き取りや、新しい用途の掘り起こしなど、今後の開発に役立つ情報が多く得られます。その情報等を連携先や既存の販売先へフィードバックをするなど、今後の開発にも役立て、関係維持を図っていきたいと思います。

また、滋賀県中小企業団体中央会等の機関も利用・活用し、活動を支援していただいております。



びわ湖環境メッセ 2010  
での出展の様子

#### 定量化評価指標(KPI)

取引先(販売先)訪問回数 : 6回/年(1社当たり)

展示会出展 : 3回/年(ここ3年 それまでは1~2回/年)

活用・加盟団体 : 5団体(内、加盟は2団体: 大津商工会議所、滋賀県発明協会)

(活用: 滋賀県中小企業団体中央会、(財)滋賀県産業支援プラザ、(財)科学技術交流財団)

### 4. 地域貢献活動

わが社は設立以来、微力ながらもユニセフへの募金をはじめ、自社製品の寄贈など、地域貢献など社会活動も行なっております。これは経営理念の表れでもあります。

このような寄贈も結果として、製品の性能や付加価値を知っていただく機会となっております。

#### 定量化評価指標(KPI)

ユニセフ募金 : 16年間 毎月

地域への寄贈 : 過去3回(5年ごとに継続)

(老人介護施設2・中学校パソコン室1)



地元の中学校のパソコン室に  
放電クッションを寄贈

# 努力指数でみる知的資産経営

## 1. 現在の知的資産経営（2010年）

※ 努力指数＝影響度÷満足度 数値の大きい箇所が、知的資産の活用の余力が大きいことを示す。

経営理念		マネジメント		強み・ノウハウ		製品・サービス		業績	
産業の発展・健康増進に貢献  信頼感のあるものづくり  仕事に喜びを、喜びを仕事に		管理システム		炭素繊維に関する蓄積された技術・ノウハウ		特殊炭素繊維を用いた除電素材の提供 エレキカットテープ エレキカットロープ エレキカットシート 放電灸		非開示	
		技術・ノウハウの連携力を維持する活動		製品化のための技術連携力					
		取引先との関係維持・強化の活動		販売先との関係力					
		地域貢献の取り組み							
影響度	満足度	影響度	満足度	影響度	満足度	影響度	満足度	影響度	満足度
20	4	15	2	30	4	35	4	100%	5段階
5		7.5		7.5		8.75		努力指数	

今回、わが社の知的資産を把握し、経営の見直しをしてく中で、製品のオリジナリティと特異性がわが社の最大の強みであると認識しました。そしてその影響度は最も高いものとなっております。

また、その製品を生み出し、そして少人数での経営・管理も可能とする「技術・ノウハウ」「技術連携力」が、製品に並び最大の強みであり、わが社になくてはならない知的資産と認識したことで、これを含む「強み・ノウハウ」の影響度もかなり高いものとなっております。

「強み・ノウハウ」と「マネジメント」の努力指数は同じ数値になりましたが、とりわけ満足度の低い「マネジメント」を強化・活用することで、「強み・ノウハウ」の強化・追加を図ってまいります。

## 2. 将来の知的資産経営（5年後）

※ 赤字は質的 or 量的な強化点や追加点

経営理念		マネジメント		強み・ノウハウ		製品・サービス		業績	
産業の発展・健康増進に貢献  信頼感のあるものづくり  仕事に喜びを、喜びを仕事に		管理システム		炭素繊維に関する蓄積された技術・ノウハウ		特殊炭素繊維を用いた除電素材の提供 エレキカットテープ エレキカットロープ エレキカットシート 放電灸 新製品		非開示	
		技術・ノウハウの連携力を維持する活動		製品化のための技術連携力					
		取引先との関係維持・強化の活動		販売先との関係力 製造業向け 一般向け					
		地域貢献の取り組み		企画・開発力 提案力 対応力					
		異業種交流 企画・開発の工夫 情報共有							

努力指数で見る現在の知的資産経営の分析を踏まえて、この先 5 年間の主な強化点は以下のとおりです。ここでは、詳細な事業計画や目標数値等の記載は控えさせていただきます。

### 【マネジメント】

既存の知的資産の強化をはじめ、家族的な経営から社外の交流を生かした新発想での経営を行なっていきます。そのために、以下のような取り組みも行なってまいります。

1. 独自の製品・技術を最大限に生かす取り組み
  - ・ 用途拡大に向けた企画・開発
  - ・ 新技術の習得
  - ・ 製造業各社への静電気対策ソリューション提案
2. 販路拡大
  - ・ 新規客の開拓
  - ・ 既存客との関係強化
3. ソフト面の充実
  - ・ さまざまな機会を通じた情報収集
  - ・ 既存ノウハウをマニュアル化し、継承できる仕組み作り

### 【強み・ノウハウ】

マネジメントの強化・追加により、「企画力」、「提案力」、「対応力」をつけていくとともに、わが社の強みでもある「技術連携力」の活用を行なっていきます。

### 【製品・サービス】

「信頼感のあるものづくり」の理念のもと、「マネジメント」・「強み・ノウハウ」の強化・活用を通じて、従来品のさらなる性能アップや関連商品の開拓を行なっていきます。その中で、さらに安全・健康に寄与していきます。

## 1. 「知的資産セグメント分析」とは

本報告書は知的資産経営を、次のような手順で行う知的資産セグメント分析によって分析・評価しています。

### (1) 知的資産のセグメンテーション

まず、知的資産の関係性を明らかにするために、知的資産を4つのセグメントに分類します。すなわち「理念・方針」、「マネジメント」、「強み・ノウハウ」、「製品・サービス」に分類します。

この分類は、経営理念、社是などの「理念」の下、経営戦略の策定・実行などの「マネジメント」を通じて蓄積した「強み・ノウハウ」を利活用し、顧客に「製品・サービス」を提供するという、企業の標準的な価値創造プロセスと合致しています。そして、この価値創造プロセスの有効性、つまり顧客評価が「業績」として表れることとなります。

### (2) 経営者による「影響度」の評価

次に、4つのセグメントの業績への「影響度」を経営者が評価します。「影響度」は合計値が100となるようにセグメント間の比率として設定します。

### (3) 経営者による「満足度」の評価

さらに、各セグメントの「満足度」を、経営者が5段階に評価します。「満足度」は「5」が最も高く、「1」がもっとも低くなるように評価します。

### (4) 「努力指数」の算出

「影響度」を「満足度」で割ると、得られた数値は満足度あたりの業績への影響度の大きさを表します。したがって、数値の大きい箇所が、知的資産の活用の余力が大きいことを示し、評価時点での知的資産経営で注力すべき箇所として浮かび上がります。これを「努力指数」と称します。

### (5) 経営課題へのフォーカス

「影響度」、「満足度」、「努力指数」を、単年ごとにセグメント間で横比較したり、過去と現在とで時系列で比較すると、セグメント間での知的資産の関係や、知的資産の流れが明らかになり、経営者がどの部分に注力し、結果を出しているのかが分かります。また、経営者にとっては中長期的な戦略の策定にも役立てることが出来ます。(ただし、今回は「過去」については記載していません。)

## 2. この報告書の作成にあたって

今回の報告書は、目に見えにくいわが社の「知的資産」を明らかにし、その経営資源を活用することにより、どのような可能性を持っているのかを分析することで、今後の企業活動の方向性を見出すことを目的としています。

わが社の目に見えにくい経営資源を可視化し、定量化評価指標であるKPI(key performance indicator)で表現することにより、経営目標にどのくらい近づいているのかを判断する助けとして作成しました。

また、わが社とかかわる全ての方に、わが社の企業活動の中心となる理念と、その理念に基づくマネジメントや強み・ノウハウ、そこから生まれる製品やサービスの本質を理解してもらう助けとなることを願って作成しました。

## 3. 知的資産経営報告書とは

「知的資産」とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産(特許・ブランドなど)、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。

よって、「知的資産経営報告書」とは、これら「知的資産」を、顧客、協力会社、従業員、株主などのステークホルダー(利害関係者)の方々に対して、わかりやすくお伝えし、企業の将来性に関して認識を共有していただくことを目的に作成するレポートのことです。

「知的資産経営報告書」の作成については、2005年10月に公表された経済産業省「知的資産経営の開示ガイドライン」に基づいて、京都府が2008年5月に「知恵の経営報告書:作成ガイドブック」を公表しています。本報告書は原則としてその作成ガイドブックに準拠して作成しています。

今回の作成の目的は2つあります。1つは作成を通じてわが社の強みの源泉となっている知的資産を体系的に把握することで経営の見直しを行ない、知的資産を活用した今後の経営方針を明確にして社内で共有することにあります。もう1つは、取引先様等にわが社をご理解して頂き、より深い関係を構築していくためです。

よって本報告書は、開発中の新技術や詳細な事業計画等を掲載するのではなく、わが社の業績を支えている知的資産とその価値創造の流れにフォーカスしています。そのため、わが社の営業秘密に相当する情報及び知的資産の詳細や一部の知的資産については、開示しない方針として記載を控えています。

今後は報告書作成により「見える化」された価値創造の流れを社内で共有し、ビジョン実現にむけた具体的なアクションに繋げてまいります。

## 4. 本報告書ご利用上のご注意

本知的資産経営報告書に掲載しました将来の経営戦略及び事業計画ならびに付帯する事業見込みなどは、全て現在入手可能な情報をもとに、わが社の判断にて掲載しています。

そのため、将来にわたり、わが社の取り巻く経営環境(内部環境及び外部環境)の変化によって、これらの記載内容などを変更すべき必要が生じることもあり、その際には本報告書の内容が将来実施又は実現する内容と異なる可能性もあります。よって、本報告書に掲載した内容や数値などを、わが社が将来に亘って保証するものではないことを、十分にご了承願います。

■ **作成者**

株式会社大石コーポレーション

代表取締役 大石 住子、取締役 上田 富士子

■ **作成支援者**

- 行政書士 中島 巧次

所属：滋賀県行政書士会

登録：京都府「知恵の経営」ナビゲーター

滋賀県中小企業応援センター登録専門家

京都中小企業応援センター登録専門家

- 滋賀県中小企業応援センター 滋賀県中小企業団体中央会

■ **参考書籍**

【「無形の強み」の活かし方-中小企業と地域産業の知的資産マネジメント】 中森孝文著

【日本企業の知的資本マネジメント】 内田恭彦 ヨーラン・ルース著

■ **お問い合わせ先**

株式会社 大石コーポレーション

〒520-0844 滋賀県大津市国分2丁目354番地

TEL:077-537-3265 FAX:077-537-3265

E-Mail:[ts-oishi.cop@sky.plala.or.jp](mailto:ts-oishi.cop@sky.plala.or.jp)

■ **発行**

2010年11月9日